

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	7,150,984	流動負債	1,097,867
現金及び預金	1,544,391	買掛金	137,548
売掛金	569,479	未払金	761,140
リース投資資産	265,638	未払費用	14,670
貯蔵品	71,561	未払法人税等	130,951
前払費用	3,432	預り金	3,575
未収入金	170,951	賞与引当金	49,980
預け金	4,523,138		
その他	5,677		
貸倒引当金	△ 3,285		
固定資産	2,648,149	固定負債	50,245
有形固定資産	2,441,912	長期未払債務	825
建物	590,822	退職給付引当金	36,580
構築物	1,175,757	その他	12,840
機械及び装置	475,364		
車両運搬具	1,155	負債合計	1,148,113
工具、器具及び備品	45,901		
土地	138,924	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,986	株主資本	8,651,020
無形固定資産	1,163	資本金	499,300
電話加入権	1,163	利益剰余金	8,151,720
投資その他の資産	205,073	利益準備金	116,888
投資有価証券	8,802	その他利益剰余金	8,034,832
出資金	10	別途積立金	500,000
長期前払費用	4,517	繰越利益剰余金	7,534,832
繰延税金資産	185,396	(うち当期純利益)	610,625
敷金	5,721		
その他	626	純資産合計	8,651,020
資産合計	9,799,133	負債及び純資産合計	9,799,133

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法
無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 収益・費用の計上基準

当社は、主としてケーブルテレビ事業およびインターネット事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送およびインターネット回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務が充足されるサービスの提供が完了した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

当事業年度から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用している。

従来、顧客に支払う対価は、支払い時点で販売費及び一般管理費に計上していたが、顧客と約束したサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額する方法に変更した。

この変更に伴う当事業年度の営業損益に与える影響額は軽微である。